

【空港別収支の試算結果について】

1. 空港別収支の公表について	……	1
2. 空港別収支の作成方法	……	4
3. 試算結果	……	11
(1) 空港別収支の試算結果	……	12
イ. 国管理26空港一覧	……	別表1
パターン①（一般会計財源非配分型）に基づく試算結果		
パターン②（一般会計財源（航空機燃料税）配分型）に基づく試算結果		
パターン③（一般会計財源配分型）に基づく試算結果		
パターン④（一般会計財源非配分かつ空港整備関係歳出・費用除外型）に基づく試算結果		
ロ. 国管理26空港個表	……	別表2
(2) 19年度空港別収支の18年度との対比	……	13
(3) 空港別収支試算結果における表示科目説明	……	15
(4) 試算結果についての留意点	……	18

空港名	ページ	空港名	ページ
東京国際空港	1～2	高知空港	16
大阪国際空港	3～4	北九州空港	17
新千歳空港	5	長崎空港	18
福岡空港	6	熊本空港	19
那覇空港	7	大分空港	20
稚内空港	8	宮崎空港	21
釧路空港	9	鹿児島空港	22
函館空港	10	八尾空港	23
仙台空港	11	丘珠空港	24
新潟空港	12	小松空港	25
広島空港	13	美保空港	26
高松空港	14	徳島空港	27
松山空港	15	三沢空港	28

個別空港の試算について ～東京国際空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	38,268
土地建物等賃料収入	13,732
借入金	110,584
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
歳入項目の合計	162,584
歳出項目	
空港整備事業費	182,324
環境対策費	50
受託工事費	0
空港等維持運営費等	7,169
土地建物借料	22
国有資産所在市町村交付金	3,306
国債整理基金特別会計へ繰入	104,399
歳入・歳出差額	-134,686

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	52,000
着陸料等収入	38,268
賃料収入等	13,732
営業費用	42,924
空港整備経費	13,603
減価償却費	19,039
環境対策費	79
人件費	1,515
庁費等	4,347
土地建物借料	22
滑走路等修繕費等	944
国有資産所在市町村交付金	3,306
その他経費	69
営業利益	9,076
営業外収益	75
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
その他	75
営業外費用	23,643
支払利息	23,643
経常利益	-14,493

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	38,268
土地建物等賃料収入	13,732
借入金	110,584
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	37,600
歳入項目の合計	200,183
歳出項目	
空港整備事業費	182,324
環境対策費	50
受託工事費	0
空港等維持運営費等	7,169
土地建物借料	22
国有資産所在市町村交付金	3,306
国債整理基金特別会計へ繰入	104,399
歳入・歳出差額	-97,086

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	52,000
着陸料等収入	38,268
賃料収入等	13,732
営業費用	42,924
空港整備経費	13,603
減価償却費	19,039
環境対策費	79
人件費	1,515
庁費等	4,347
土地建物借料	22
滑走路等修繕費等	944
国有資産所在市町村交付金	3,306
その他経費	69
営業利益	9,076
営業外収益	37,674
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	37,600
その他	75
営業外費用	23,643
支払利息	23,643
経常利益	23,106

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	38,268
土地建物等賃料収入	13,732
借入金	110,584
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入	67,542
歳入項目の合計	230,126
歳出項目	
空港整備事業費	182,324
環境対策費	50
受託工事費	0
空港等維持運営費等	7,169
土地建物借料	22
国有資産所在市町村交付金	3,306
国債整理基金特別会計へ繰入	104,399
歳入・歳出差額	-67,144

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	52,000
着陸料等収入	38,268
賃料収入等	13,732
営業費用	42,924
空港整備経費	13,603
減価償却費	19,039
環境対策費	79
人件費	1,515
庁費等	4,347
土地建物借料	22
滑走路等修繕費等	944
国有資産所在市町村交付金	3,306
その他経費	69
営業利益	9,076
営業外収益	67,617
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入	67,542
その他	75
営業外費用	23,643
支払利息	23,643
経常利益	53,049

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	38,268
土地建物等賃料収入	13,732
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	52,000
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	7,169
土地建物借料	22
国有資産所在市町村交付金	3,306
歳入・歳出差額	41,503

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	52,000
着陸料等収入	38,268
賃料収入等	13,732
営業費用	10,203
人件費	1,515
庁費等	4,347
土地建物借料	22
滑走路等修繕費等	944
国有資産所在市町村交付金	3,306
その他経費	69
営業利益	41,797
営業外収益	75
受託工事納付金収入	0
その他	75
経常利益	41,872

貸借対照表

資産	714,518
有形固定資産	713,997
土地	240,337
建物	26,434
構築物等	223,213
建設仮勘定	224,014
無形固定資産	58
流動資産	462
負債	928,784
借入金	922,153
退職給付当金	3,310
その他負債	3,321
資産負債差額	-214,266

収支に関する特徴・留意点

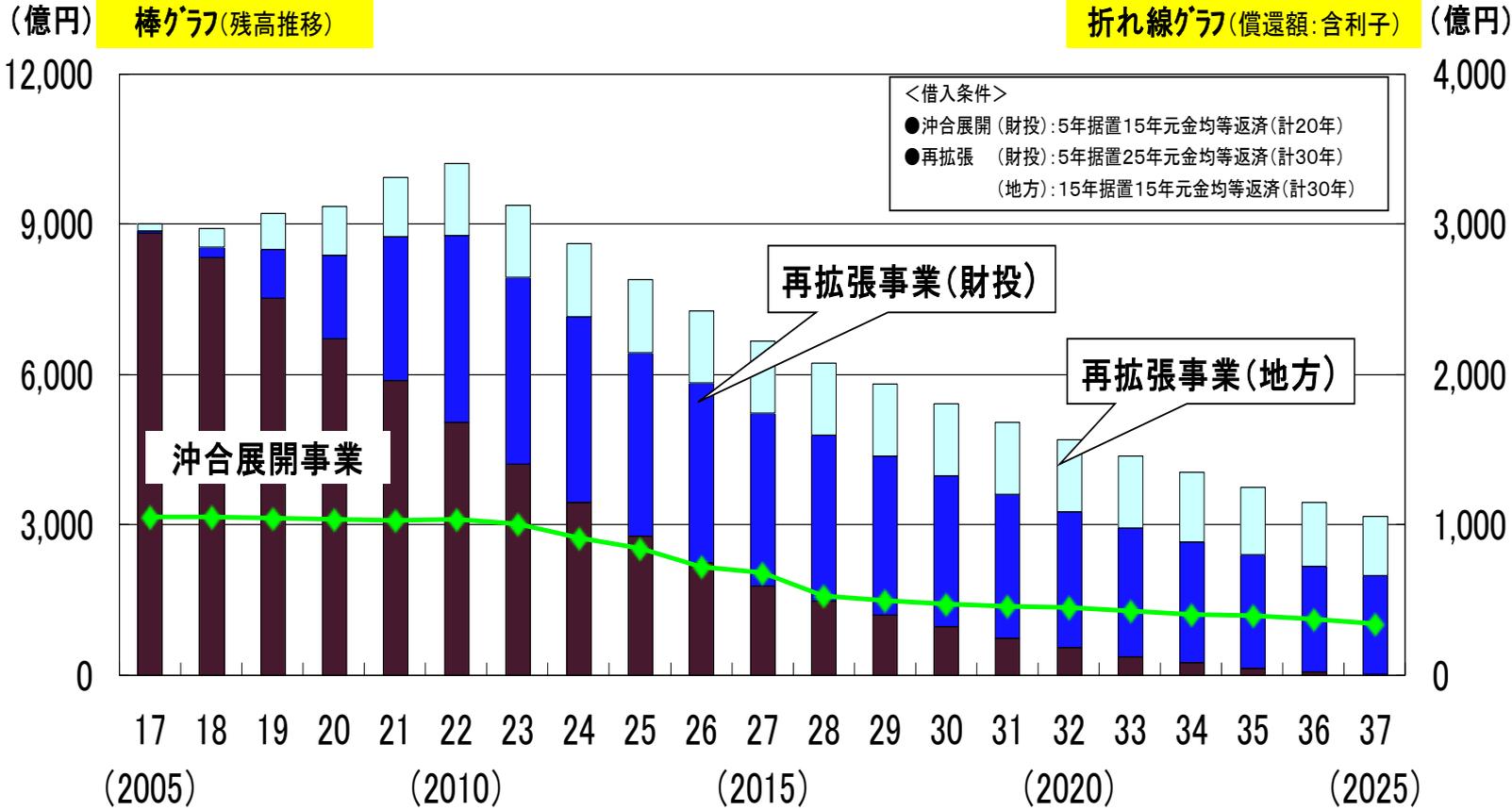
- 我が国の国内線ネットワークの中心空港であり国管理空港全体の4割以上の着陸料等収入を計上。
- 一方、再拡張事業等大規模な空港整備事業が行われていることから、多額の空港整備事業費を計上。
- 沖合展開事業と再拡張事業に係る財投借入れ等として、平成19年度末で約9,200億円の借入金残高がある。これに伴い自己収入を大きく上回る約1,000億円の債務の元利償還負担(うち約240億円が支払利息)が発生している。
- 東側整備地区改良工事を行い誘導路を改良したため舗床に係る資産が増加。

空港概要

面積 : 1,271ha (D滑走路供用後: 1,522ha (うち水域94ha))
 滑走路 : 3,000m×60m, 2,500m×60m, 3,000m×60m, (※2,500m×60m)
 ※平成22年10月供用開始予定
 運用時間 : 24時間(利用時間24時間)

		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	1,950,769
	国内	64,951,041
	合計	66,901,810
貨物取扱量 (t)	国際	6,595
	国内	718,205
	合計	724,800
着陸回数 (回)	国際	4,338
	国内	163,305
	合計	167,643

羽田空港に係る借入金の償還について【22年度決定ベース】



年度	H20年度末	H22年度末見込	H27年度末見込	H37年度末見込
借入残高 (内財投借入分)	9,367億円 (8,390億円)	約10,200億円 (約8,800億円)	約6,700億円 (約5,200億円)	約3,200億円 (約2,000億円)
償還額 (内財投借入分)	1,032億円 (1,032億円)	約1,030億円 (約1,030億円)	約680億円 (約680億円)	約340億円 (約260億円)

※20年度以前は実績、21年度は実績見込み、22年度以降は決定額をベースに試算。平成10年度予算以降の借入については金利見直し時に一定の金利変動を勘案して試算。



個別空港の試算について ～大阪国際空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	13,151
土地建物等貸付料収入	1,678
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
歳入項目の合計	14,830
歳出項目	
空港整備事業費	2,215
環境対策費	5,051
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,851
土地建物借料	4
国有資産所在市町村交付金	406
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	14,830
歳出項目の合計	10,526
歳入・歳出差額	4,304

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	14,830
着陸料等収入	13,151
貸付料収入等	1,678
営業費用	11,116
空港整備経費	1,428
減価償却費	1,997
環境対策費	4,667
人件費	721
庁費等	1,599
土地建物借料	4
滑走路等修繕費等	266
国有資産所在市町村交付金	406
その他経費	27
営業利益	3,714
営業外収益	33
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
その他	33
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	3,747

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	13,151
土地建物等貸付料収入	1,678
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	1,684
歳入項目の合計	16,513
歳出項目	
空港整備事業費	2,215
環境対策費	5,051
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,851
土地建物借料	4
国有資産所在市町村交付金	406
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	16,513
歳出項目の合計	10,526
歳入・歳出差額	5,988

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	14,830
着陸料等収入	13,151
貸付料収入等	1,678
営業費用	11,116
空港整備経費	1,428
減価償却費	1,997
環境対策費	4,667
人件費	721
庁費等	1,599
土地建物借料	4
滑走路等修繕費等	266
国有資産所在市町村交付金	406
その他経費	27
営業利益	3,714
営業外収益	1,717
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	1,684
その他	33
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	5,431

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	13,151
土地建物等貸付料収入	1,678
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入	3,025
歳入項目の合計	17,855
歳出項目	
空港整備事業費	2,215
環境対策費	5,051
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,851
土地建物借料	4
国有資産所在市町村交付金	406
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	17,855
歳出項目の合計	10,526
歳入・歳出差額	7,329

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	14,830
着陸料等収入	13,151
貸付料収入等	1,678
営業費用	11,116
空港整備経費	1,428
減価償却費	1,997
環境対策費	4,667
人件費	721
庁費等	1,599
土地建物借料	4
滑走路等修繕費等	266
国有資産所在市町村交付金	406
その他経費	27
営業利益	3,714
営業外収益	3,058
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入	3,025
その他	33
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	6,772

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	13,151
土地建物等貸付料収入	1,678
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	14,830
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,851
土地建物借料	4
国有資産所在市町村交付金	406
歳入項目の合計	14,830
歳出項目の合計	3,260
歳入・歳出差額	11,570

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	14,830
着陸料等収入	13,151
貸付料収入等	1,678
営業費用	3,023
人件費	721
庁費等	1,599
土地建物借料	4
滑走路等修繕費等	266
国有資産所在市町村交付金	406
その他経費	27
営業利益	11,806
営業外収益	33
受託工事納付金収入	0
その他	33
経常利益	11,839

貸借対照表

資産	137,725
有形固定資産	137,500
土地	121,056
建物	2,550
構築物等	11,177
建設仮勘定	2,716
無形固定資産	3
流動資産	222
負債	1,359
借入金	0
退職給付引当金	1,316
その他負債	42
資産負債差額	136,366

収支に関する特徴・留意点

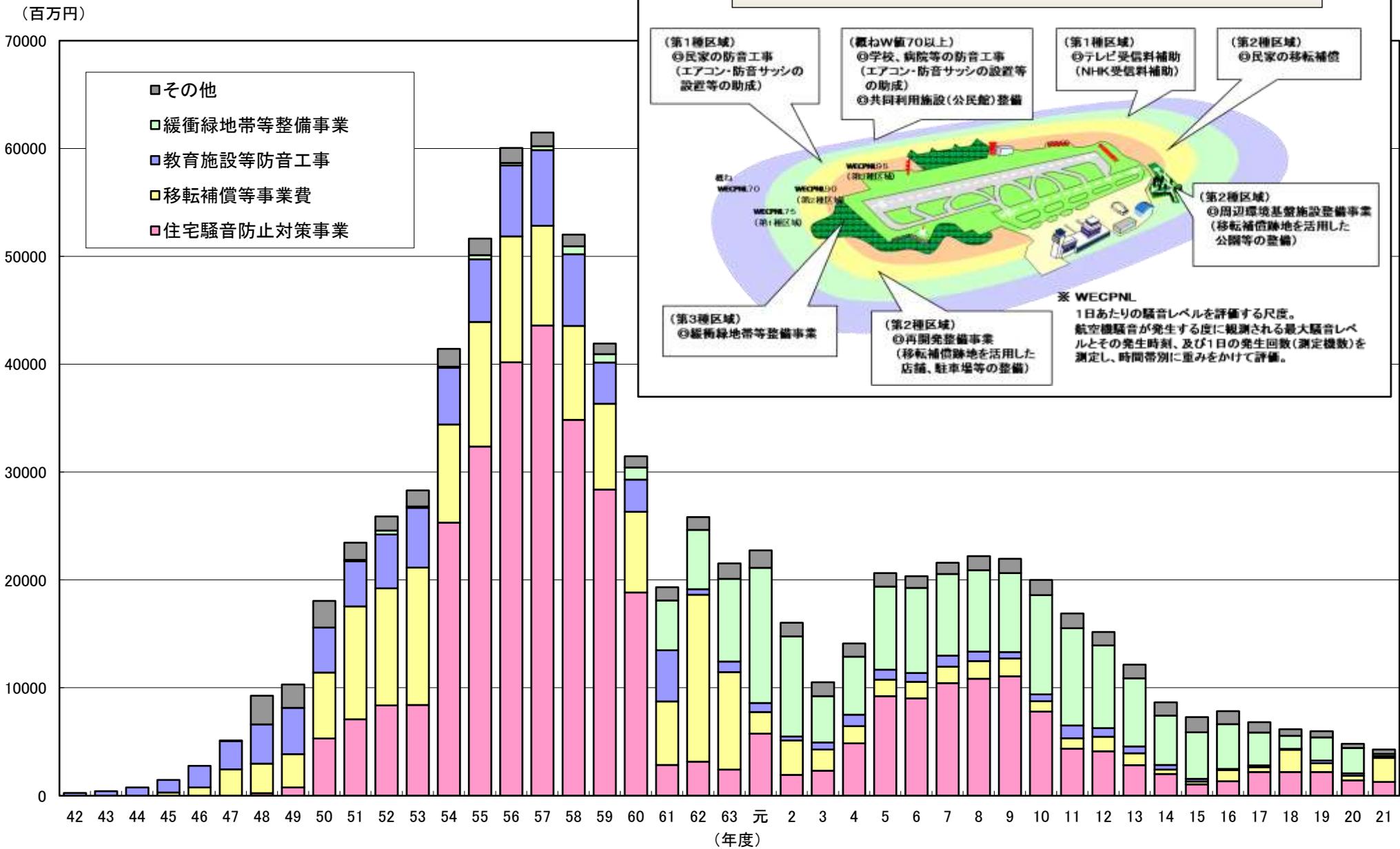
- 騒音が問題となった昭和40年代後半からの環境対策費の累計支出が約6,650億円(ピーク時で年600億円)に達している一方、同期間の着陸料等収入の累計は約4,100億円(ピーク時で年180億円)であることから、過去においてはキャッシュフローベースの空港別収支にあっては歳入が歳出を、企業会計の考え方を取り入れた空港別収支(損益)における経常損益においては収益が費用を大きく下回り、累積を全く解消しきれていない状況。仮に、これらの環境対策費を有利子資金の借入によった場合には、支払利息が相当程度計上されると予測される。
- 土地の平米単価が高いことから、資産における土地の価額が高い。
- エプロン誘導路改良工事を行ったため舗床に係る資産が増加。

空港概要

面積 : 311ha
滑走路 : 1,828m×45m、3,000m×60m
運用時間 : 14時間(利用時間7:00～21:00)

		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	0
	国内	15,937,494
	合計	15,937,494
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	136,556
	合計	136,556
着陸回数 (回)	国際	5
	国内	64,310
	合計	64,315

大阪国際空港における環境対策予算額の推移【平成21年度まで】



個別空港の試算について ~新千歳空港~

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

パターン①		パターン②		パターン③		パターン④	
キャッシュフローベース収支	企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	キャッシュフローベース収支	企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	キャッシュフローベース収支	企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	キャッシュフローベース収支	企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)
歳入項目		歳入項目		歳入項目		歳入項目	
着陸料等収入	8,774	着陸料等収入	8,774	着陸料等収入	8,774	着陸料等収入	8,774
土地建物等賃料収入	788	土地建物等賃料収入	788	土地建物等賃料収入	788	土地建物等賃料収入	788
借入金	0	借入金	0	借入金	0	借入金	0
受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	367	地方公共団体工事費負担金収入	367	地方公共団体工事費負担金収入	367	地方公共団体工事費負担金収入	367
一般会計受入(航空機燃料税)	1,585	一般会計受入(航空機燃料税)	1,585	一般会計受入	2,848	一般会計受入	2,848
歳出項目		歳出項目		歳出項目		歳出項目	
空港整備事業費	3,393	空港整備事業費	3,393	空港整備事業費	3,393	空港整備事業費	3,393
環境対策費	0	環境対策費	0	環境対策費	0	環境対策費	0
受託工事費	0	受託工事費	0	受託工事費	0	受託工事費	0
空港等維持運営費等	3,930	空港等維持運営費等	3,930	空港等維持運営費等	3,930	空港等維持運営費等	3,930
土地建物借料	0	土地建物借料	0	土地建物借料	0	土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	148	国有資産所在市町村交付金	148	国有資産所在市町村交付金	148	国有資産所在市町村交付金	148
国債整理基金特別会計へ繰入	0	国債整理基金特別会計へ繰入	0	国債整理基金特別会計へ繰入	0	国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	9,929	歳入項目の合計	11,514	歳入項目の合計	12,777	歳入項目の合計	9,562
歳出項目の合計	7,471	歳出項目の合計	7,471	歳出項目の合計	7,471	歳出項目の合計	4,078
歳入・歳出差額	2,458	歳入・歳出差額	4,043	歳入・歳出差額	5,306	歳入・歳出差額	5,484
営業収益	2,266	営業収益	2,266	営業収益	2,266	営業収益	2,266
営業外収益	412	営業外収益	1,997	営業外収益	3,260	営業外収益	3,260
経常利益	2,678	経常利益	4,263	経常利益	5,525	経常利益	5,525

貸借対照表

資産	30,220
有形固定資産	29,876
土地	6,971
建物	1,426
構築物等	21,334
建設仮勘定	144
無形固定資産	3
流動資産	341
負債	1,227
借入金	0
退職給付引当金	1,182
その他負債	45
資産負債差額	28,993

収支に関する特徴・留意点

- 平成19年度より、国際旅客ターミナル等の整備を行っており、空港整備事業費が多い。
- 寒冷地にあるため、庁費等に除雪関係費用を含んでいる。
- 滑走路等のアスファルト等や道路のトンネルに係る資産額が多い。
- 複数空港の運営効率化のため、他空港の業務を一部受け持つ集約官署となっているため、空港管理業務従事者の数が多い。
- エプロン改良工事を行ったため舗床に係る資産が増加。

空港概要

面積 : 719ha
滑走路 : 3,000m×60m、3,000m×60m
運用時間 : 24時間(利用時間24時間)



		【19年度】	
乗降客数 (人)	国際	814,497	
	国内	17,461,708	
	合計	18,276,205	
貨物取扱量 (t)	国際	4,319	
	国内	227,063	
	合計	231,382	
着陸回数 (回)	国際	2,905	
	国内	48,146	
	合計	51,051	

個別空港の試算について ～福岡空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	8,209
土地建物等賃料収入	2,226
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,097
歳出項目	
空港整備事業費	3,160
環境対策費	4,051
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,505
土地建物借料	8,371
国有資産所在市町村交付金	435
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	11,533
歳出項目の合計	18,522
歳入・歳出差額	-6,989

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	
営業収益	10,436
着陸料等収入	8,209
賃料収入等	2,226
営業費用	16,206
空港整備経費	1,748
減価償却費	2,049
環境対策費	1,334
人件費	629
庁費等	1,354
土地建物借料	8,371
滑走路等修繕費等	242
国有資産所在市町村交付金	435
その他経費	43
営業利益	-5,770
営業外収益	1,144
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,111
その他	33
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-4,626

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	8,209
土地建物等賃料収入	2,226
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,097
一般会計受入(航空機燃料税)	3,202
歳出項目	
空港整備事業費	3,160
環境対策費	4,051
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,505
土地建物借料	8,371
国有資産所在市町村交付金	435
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	14,735
歳出項目の合計	18,522
歳入・歳出差額	-3,787

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	
営業収益	10,436
着陸料等収入	8,209
賃料収入等	2,226
営業費用	16,206
空港整備経費	1,748
減価償却費	2,049
環境対策費	1,334
人件費	629
庁費等	1,354
土地建物借料	8,371
滑走路等修繕費等	242
国有資産所在市町村交付金	435
その他経費	43
営業利益	-5,770
営業外収益	4,346
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,111
一般会計受入(航空機燃料税)	3,202
その他	33
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-1,424

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	8,209
土地建物等賃料収入	2,226
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,097
一般会計受入	5,752
歳出項目	
空港整備事業費	3,160
環境対策費	4,051
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,505
土地建物借料	8,371
国有資産所在市町村交付金	435
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	17,285
歳出項目の合計	18,522
歳入・歳出差額	-1,237

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	
営業収益	10,436
着陸料等収入	8,209
賃料収入等	2,226
営業費用	16,206
空港整備経費	1,748
減価償却費	2,049
環境対策費	1,334
人件費	629
庁費等	1,354
土地建物借料	8,371
滑走路等修繕費等	242
国有資産所在市町村交付金	435
その他経費	43
営業利益	-5,770
営業外収益	6,896
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	1,111
一般会計受入	5,752
その他	33
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	1,126

キャッシュフローベース収支	
歳入項目	
着陸料等収入	8,209
土地建物等賃料収入	2,226
受託工事納付金収入	0
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,505
土地建物借料	8,371
国有資産所在市町村交付金	435
歳入項目の合計	10,436
歳出項目の合計	11,311
歳入・歳出差額	-875

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	
営業収益	10,436
着陸料等収入	8,209
賃料収入等	2,226
営業費用	11,075
人件費	629
庁費等	1,354
土地建物借料	8,371
滑走路等修繕費等	242
国有資産所在市町村交付金	435
その他経費	43
営業利益	-639
営業外収益	33
受託工事納付金収入	0
その他	33
経常利益	-606

貸借対照表

資産		169,328
有形固定資産		169,114
土地		151,495
建物		895
構築物等		15,967
建設仮勘定		757
無形固定資産		3
流動資産		211
負債		1,221
借入金		0
退職給付引当金		1,175
その他負債		45
資産負債差額		168,108

収支に関する特徴・留意点

- 民有地を借り上げていることに伴う土地建物借料の負担が重いことに加え、都市部に所在するため環境対策費が多額にのぼる。
- 土地の平米単価が高いこと、空港用地内に調整池を所持していること等から資産額が多い。
- 誘導路、エプロン改良等改良工事を行ったため舗床に係る資産が増加。



空港概要

面積 : 353ha
滑走路 : 2,800m×60m
運用時間 : 24時間(利用時間7:00～22:00)

【19年度】		
乗降客数 (人)	国際	2,274,954
	国内	15,551,128
	合計	17,826,082
貨物取扱量 (t)	国際	56,804
	国内	207,306
	合計	264,110
着陸回数 (回)	国際	8,397
	国内	62,442
	合計	70,839

個別空港の試算について ～那覇空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	2,362
土地建物等賃付料収入	1,078
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	92
歳入項目の合計	3,532
歳出項目	
空港整備事業費	1,825
環境対策費	13
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,183
土地建物借料	3,994
国有資産所在市町村交付金	204
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	-4,688

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	3,440
着陸料等収入	2,362
賃付料収入等	1,078
営業費用	8,708
空港整備経費	510
減価償却費	1,849
環境対策費	18
人件費	624
庁費等	1,312
土地建物借料	3,994
滑走路等修繕費等	166
国有資産所在市町村交付金	204
その他経費	31
営業利益	-5,268
営業外収益	114
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	79
その他	35
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-5,155

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	2,362
土地建物等賃付料収入	1,078
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	92
一般会計受入(航空機燃料税)	915
歳入項目の合計	4,446
歳出項目	
空港整備事業費	1,825
環境対策費	13
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,183
土地建物借料	3,994
国有資産所在市町村交付金	204
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	4,446
歳出項目の合計	8,219
歳入・歳出差額	-3,773

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	3,440
着陸料等収入	2,362
賃付料収入等	1,078
営業費用	8,708
空港整備経費	510
減価償却費	1,849
環境対策費	18
人件費	624
庁費等	1,312
土地建物借料	3,994
滑走路等修繕費等	166
国有資産所在市町村交付金	204
その他経費	31
営業利益	-5,268
営業外収益	1,029
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	79
一般会計受入(航空機燃料税)	915
その他	35
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-4,240

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	2,362
土地建物等賃付料収入	1,078
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	92
一般会計受入	1,643
歳入項目の合計	5,175
歳出項目	
空港整備事業費	1,825
環境対策費	13
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,183
土地建物借料	3,994
国有資産所在市町村交付金	204
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	5,175
歳出項目の合計	8,219
歳入・歳出差額	-3,045

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	3,440
着陸料等収入	2,362
賃付料収入等	1,078
営業費用	8,708
空港整備経費	510
減価償却費	1,849
環境対策費	18
人件費	624
庁費等	1,312
土地建物借料	3,994
滑走路等修繕費等	166
国有資産所在市町村交付金	204
その他経費	31
営業利益	-5,268
営業外収益	1,757
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	79
一般会計受入	1,643
その他	35
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-3,511

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	2,362
土地建物等賃付料収入	1,078
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	3,440
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	2,183
土地建物借料	3,994
国有資産所在市町村交付金	204
歳入項目の合計	3,440
歳出項目の合計	6,381
歳入・歳出差額	-2,941

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	3,440
着陸料等収入	2,362
賃付料収入等	1,078
営業費用	6,331
人件費	624
庁費等	1,312
土地建物借料	3,994
滑走路等修繕費等	166
国有資産所在市町村交付金	204
その他経費	31
営業利益	-2,891
営業外収益	35
受託工事納付金収入	0
その他	35
経常利益	-2,857

貸借対照表

資産	38,059
有形固定資産	37,881
土地	19,166
建物	3,922
構築物等	14,736
建設仮勘定	57
無形固定資産	3
流動資産	175
負債	1,209
借入金	0
退職給付引当金	1,161
その他負債	47
資産負債差額	36,850

収支に関する特徴・留意点

- 着陸回数が多いが、民有地を借り上げていることに伴う土地建物借料の負担が多額にのぼる。
- 着陸料軽減の特例措置により着陸料等収入が少なくなっている。
- 進入灯が海上にあり、橋梁を設置していることから、これに係る資産額が多い。
- 誘導路改良工事を行ったため舗床に係る資産が増加。

空港概要

面積 : 327ha
滑走路 : 3,000m×45m
運用時間 : 24時間(利用時間24時間)



		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	296,232
	国内	14,639,701
	合計	14,935,933
貨物取扱量 (t)	国際	1,889
	国内	186,784
	合計	188,673
着陸回数 (回)	国際	1,373
	国内	60,350
	合計	61,723

個別空港の試算について ～稚内空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	107
土地建物等賃付料収入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	40
歳入項目の合計	147
歳出項目	
空港整備事業費	310
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	526
土地建物借料	2
国有資産所在市町村交付金	11
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	-702

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	107
着陸料等収入	107
賃付料収入等	0
営業費用	1,097
空港整備経費	220
減価償却費	354
環境対策費	0
人件費	109
庁費等	357
土地建物借料	2
滑走路等修繕費等	42
国有資産所在市町村交付金	11
その他経費	3
営業利益	-990
営業外収益	45
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	40
その他	5
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-945

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	107
土地建物等賃付料収入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	40
一般会計受入(航空機燃料税)	142
歳入項目の合計	289
歳出項目	
空港整備事業費	310
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	526
土地建物借料	2
国有資産所在市町村交付金	11
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	849
歳入・歳出差額	-560

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	107
着陸料等収入	107
賃付料収入等	0
営業費用	1,097
空港整備経費	220
減価償却費	354
環境対策費	0
人件費	109
庁費等	357
土地建物借料	2
滑走路等修繕費等	42
国有資産所在市町村交付金	11
その他経費	3
営業利益	-990
営業外収益	187
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	40
一般会計受入(航空機燃料税)	142
その他	5
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-803

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	107
土地建物等賃付料収入	0
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	40
一般会計受入	255
歳入項目の合計	402
歳出項目	
空港整備事業費	310
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	526
土地建物借料	2
国有資産所在市町村交付金	11
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	849
歳入・歳出差額	-447

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	107
着陸料等収入	107
賃付料収入等	0
営業費用	1,097
空港整備経費	220
減価償却費	354
環境対策費	0
人件費	109
庁費等	357
土地建物借料	2
滑走路等修繕費等	42
国有資産所在市町村交付金	11
その他経費	3
営業利益	-990
営業外収益	300
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	40
一般会計受入	255
その他	5
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-690

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	107
土地建物等賃付料収入	0
受託工事納付金収入	0
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	526
土地建物借料	2
国有資産所在市町村交付金	11
歳入項目の合計	107
歳出項目の合計	539
歳入・歳出差額	-431

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	107
着陸料等収入	107
賃付料収入等	0
営業費用	524
人件費	109
庁費等	357
土地建物借料	2
滑走路等修繕費等	42
国有資産所在市町村交付金	11
その他経費	3
営業利益	-416
営業外収益	5
受託工事納付金収入	0
その他	5
経常利益	-411

貸借対照表

資産	2,818
有形固定資産	2,748
土地	360
建物	473
構築物等	1,809
建設仮勘定	105
無形固定資産	1
流動資産	70
負債	154
借入金	0
退職給付引当金	147
その他負債	7
資産負債差額	2,665

収支に関する特徴・留意点

- 寒冷地にあるため、庁費等に除雪関係費用を含んでいる。
- 滑走路延長事業を行っていることから、当該事業に係る歳出や費用が多い。

空港概要

面積 : 96ha
滑走路 : 2,000m×45m
運用時間 : 10時間(利用時間8:30～18:30)



		【19年度】	
乗降客数 (人)	国際	745	
	国内	219,619	
		合計	220,364
貨物取扱量 (t)	国際	0	
	国内	416	
		合計	416
着陸回数 (回)	国際	4	
	国内	1,499	
		合計	1,503

個別空港の試算について ～釧路空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	334
土地建物等貸付料収入	29
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	56
歳入項目の合計	419
歳出項目	
空港整備事業費	394
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	748
土地建物借料	10
国有資産所在市町村交付金	50
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	-783

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	362
着陸料等収入	334
貸付料収入等	29
営業費用	1,937
空港整備経費	273
減価償却費	869
環境対策費	0
人件費	165
庁費等	489
土地建物借料	10
滑走路等修繕費等	78
国有資産所在市町村交付金	50
その他経費	3
営業利益	-1,575
営業外収益	66
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	57
その他	9
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-1,509

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	334
土地建物等貸付料収入	29
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	56
一般会計受入(航空機燃料税)	177
歳入項目の合計	595
歳出項目	
空港整備事業費	394
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	748
土地建物借料	10
国有資産所在市町村交付金	50
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	595
歳出項目の合計	1,201
歳入・歳出差額	-606

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	362
着陸料等収入	334
貸付料収入等	29
営業費用	1,937
空港整備経費	273
減価償却費	869
環境対策費	0
人件費	165
庁費等	489
土地建物借料	10
滑走路等修繕費等	78
国有資産所在市町村交付金	50
その他経費	3
営業利益	-1,575
営業外収益	243
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	57
一般会計受入(航空機燃料税)	177
その他	9
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-1,332

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	334
土地建物等貸付料収入	29
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	56
一般会計受入	318
歳入項目の合計	737
歳出項目	
空港整備事業費	394
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	748
土地建物借料	10
国有資産所在市町村交付金	50
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	737
歳出項目の合計	1,201
歳入・歳出差額	-465

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	362
着陸料等収入	334
貸付料収入等	29
営業費用	1,937
空港整備経費	273
減価償却費	869
環境対策費	0
人件費	165
庁費等	489
土地建物借料	10
滑走路等修繕費等	78
国有資産所在市町村交付金	50
その他経費	3
営業利益	-1,575
営業外収益	384
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	57
一般会計受入	318
その他	9
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-1,191

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	334
土地建物等貸付料収入	29
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	362
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	748
土地建物借料	10
国有資産所在市町村交付金	50
歳入項目の合計	362
歳出項目の合計	807
歳入・歳出差額	-445

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	362
着陸料等収入	334
貸付料収入等	29
営業費用	795
人件費	165
庁費等	489
土地建物借料	10
滑走路等修繕費等	78
国有資産所在市町村交付金	50
その他経費	3
営業利益	-433
営業外収益	9
受託工事納付金収入	0
その他	9
経常利益	-424

貸借対照表

資産	13,780
有形固定資産	13,683
土地	7,658
建物	496
構築物等	5,313
建設仮勘定	216
無形固定資産	1
流動資産	97
負債	243
借入金	0
退職給付引当金	233
その他負債	11
資産負債差額	13,537

収支に関する特徴・留意点

- 平成12年度に滑走路延長事業を行っており、他空港に比べ、滑走路等のアスファルト等に係る資産額が多い。また、空港用地が高台のため進入灯が橋梁となっており、当該施設に係る資産額が多い。
- 寒冷地にあるため、庁費等に除雪関係費用を含んでいる。



空港概要

面積 : 160ha
滑走路 : 2,500m×45m
運用時間 : 13時間(利用時間8:00~21:00)

		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	25,058
	国内	834,074
	合計	859,132
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	4,877
	合計	4,877
着陸回数 (回)	国際	95
	国内	6,517
	合計	6,612

個別空港の試算について ～函館空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	778
土地建物等賃付料収入	79
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	105
歳入項目の合計	963
歳出項目	
空港整備事業費	813
環境対策費	149
受託工事費	0
空港等維持運営費等	833
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	70
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	-911

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	857
着陸料等収入	778
賃付料収入等	79
営業費用	2,130
空港整備経費	100
減価償却費	967
環境対策費	141
人件費	148
庁費等	578
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	116
国有資産所在市町村交付金	70
その他経費	3
営業利益	-1,272
営業外収益	133
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	125
その他	8
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-1,140

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	778
土地建物等賃付料収入	79
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	105
一般会計受入(航空機燃料税)	449
歳入項目の合計	1,411
歳出項目	
空港整備事業費	813
環境対策費	149
受託工事費	0
空港等維持運営費等	833
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	70
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,411
歳出項目の合計	1,874
歳入・歳出差額	-462

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	857
着陸料等収入	778
賃付料収入等	79
営業費用	2,130
空港整備経費	100
減価償却費	967
環境対策費	141
人件費	148
庁費等	578
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	116
国有資産所在市町村交付金	70
その他経費	3
営業利益	-1,272
営業外収益	582
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	125
一般会計受入(航空機燃料税)	449
その他	8
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-691

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	778
土地建物等賃付料収入	79
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	105
一般会計受入	806
歳入項目の合計	1,769
歳出項目	
空港整備事業費	813
環境対策費	149
受託工事費	0
空港等維持運営費等	833
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	70
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,769
歳出項目の合計	1,874
歳入・歳出差額	-105

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	857
着陸料等収入	778
賃付料収入等	79
営業費用	2,130
空港整備経費	100
減価償却費	967
環境対策費	141
人件費	148
庁費等	578
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	116
国有資産所在市町村交付金	70
その他経費	3
営業利益	-1,272
営業外収益	939
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	125
一般会計受入	806
その他	8
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-333

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	778
土地建物等賃付料収入	79
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	857
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	833
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	70
歳入項目の合計	857
歳出項目の合計	912
歳入・歳出差額	-54

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	857
着陸料等収入	778
賃付料収入等	79
営業費用	922
人件費	148
庁費等	578
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	116
国有資産所在市町村交付金	70
その他経費	3
営業利益	-65
営業外収益	8
受託工事納付金収入	0
その他	8
経常利益	-57

貸借対照表

資産	16,973
有形固定資産	16,895
土地	9,550
建物	607
構築物等	6,495
建設仮勘定	242
無形固定資産	1
流動資産	77
負債	238
借入金	0
退職給付引当金	228
その他負債	11
資産負債差額	16,735

収支に関する特徴・留意点

- 平成13年度にエプロン拡張を行っており、アスファルト等に係る資産額が多い。また、駐車場雨よけルーフを平成14年度～平成18年度にかけて整備したため資産額が多い。

空港概要

面積 : 164ha
滑走路 : 3,000m×45m
運用時間 : 13時間(利用時間7:30～20:30)



		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	128,059
	国内	1,753,316
	合計	1,881,375
貨物取扱量 (t)	国際	1
	国内	16,190
	合計	16,191
着陸回数 (回)	国際	634
	国内	8,690
	合計	9,324

個別空港の試算について ～仙台空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,513
土地建物等賃付料収入	203
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	253
歳入項目の合計	1,969
歳出項目	
空港整備事業費	737
環境対策費	27
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,249
土地建物借料	14
国有資産所在市町村交付金	88
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	2,115
歳入・歳出差額	-146

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,716
着陸料等収入	1,513
賃付料収入等	203
営業費用	2,489
空港整備経費	179
減価償却費	1,012
環境対策費	27
人件費	346
庁費等	653
土地建物借料	14
滑走路等修繕費等	165
国有資産所在市町村交付金	88
その他経費	6
営業利益	-773
営業外収益	272
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	254
その他	18
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-501

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,513
土地建物等賃付料収入	203
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	253
一般会計受入(航空機燃料税)	267
歳入項目の合計	2,236
歳出項目	
空港整備事業費	737
環境対策費	27
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,249
土地建物借料	14
国有資産所在市町村交付金	88
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	2,115
歳入・歳出差額	121

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,716
着陸料等収入	1,513
賃付料収入等	203
営業費用	2,489
空港整備経費	179
減価償却費	1,012
環境対策費	27
人件費	346
庁費等	653
土地建物借料	14
滑走路等修繕費等	165
国有資産所在市町村交付金	88
その他経費	6
営業利益	-773
営業外収益	539
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	254
一般会計受入(航空機燃料税)	267
その他	18
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-234

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,513
土地建物等賃付料収入	203
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	253
一般会計受入	480
歳入項目の合計	2,449
歳出項目	
空港整備事業費	737
環境対策費	27
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,249
土地建物借料	14
国有資産所在市町村交付金	88
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	2,115
歳入・歳出差額	334

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,716
着陸料等収入	1,513
賃付料収入等	203
営業費用	2,489
空港整備経費	179
減価償却費	1,012
環境対策費	27
人件費	346
庁費等	653
土地建物借料	14
滑走路等修繕費等	165
国有資産所在市町村交付金	88
その他経費	6
営業利益	-773
営業外収益	752
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	254
一般会計受入	480
その他	18
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-21

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,513
土地建物等賃付料収入	203
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	1,716
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	1,249
土地建物借料	14
国有資産所在市町村交付金	88
歳出項目の合計	1,352
歳入・歳出差額	364

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,716
着陸料等収入	1,513
賃付料収入等	203
営業費用	1,272
人件費	346
庁費等	653
土地建物借料	14
滑走路等修繕費等	165
国有資産所在市町村交付金	88
その他経費	6
営業利益	444
営業外収益	18
受託工事納付金収入	0
その他	18
経常利益	462

貸借対照表

資産	17,151
有形固定資産	17,016
土地	7,322
建物	927
構築物等	8,108
建設仮勘定	659
無形固定資産	2
流動資産	133
負債	596
借入金	0
退職給付引当金	572
その他負債	24
資産負債差額	16,555

収支に関する特徴・留意点

- 滑走路が2本のため、滑走路等のアスファルト等や照明施設に係る資産額が多い。また、空港用地内の地下に県道があり、トンネルに係る資産額が多い。
- 複数空港の運営効率化のため、他空港の業務を一部受け持つ集約官署となっているため、空港管理業務従事者の数が多い。



空港概要

面積 : 239ha
滑走路 : 1,200m×45m、3,000m×45m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30～21:30)

		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	349,621
	国内	2,973,505
	合計	3,323,126
貨物取扱量 (t)	国際	1,925
	国内	14,979
	合計	16,904
着陸回数 (回)	国際	1,357
	国内	21,877
	合計	23,234

個別空港の試算について ~新潟空港~

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	510
土地建物等賃料収入	141
借入金	0
受託工事納付金収入	249
地方公共団体工事費負担金収入	232
歳入項目の合計	1,132
歳出項目	
空港整備事業費	788
環境対策費	30
受託工事費	774
空港等維持運営費等	829
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	135
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	-1,432

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	651
着陸料等収入	510
賃料収入等	141
営業費用	2,725
空港整備経費	858
減価償却費	1,033
環境対策費	30
人件費	131
庁費等	419
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	110
国有資産所在市町村交付金	135
その他経費	2
営業利益	-2,074
営業外収益	1,024
受託工事納付金収入	792
地方公共団体工事費負担金収入	225
その他	8
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-1,050

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	510
土地建物等賃料収入	141
借入金	0
受託工事納付金収入	249
地方公共団体工事費負担金収入	232
一般会計受入(航空機燃料税)	306
歳入項目の合計	1,438
歳出項目	
空港整備事業費	788
環境対策費	30
受託工事費	774
空港等維持運営費等	829
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	135
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,438
歳出項目の合計	2,564
歳入・歳出差額	-1,126

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	651
着陸料等収入	510
賃料収入等	141
営業費用	2,725
空港整備経費	858
減価償却費	1,033
環境対策費	30
人件費	131
庁費等	419
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	110
国有資産所在市町村交付金	135
その他経費	2
営業利益	-2,074
営業外収益	1,330
受託工事納付金収入	792
地方公共団体工事費負担金収入	225
一般会計受入(航空機燃料税)	306
その他	8
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-744

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	510
土地建物等賃料収入	141
借入金	0
受託工事納付金収入	249
地方公共団体工事費負担金収入	232
一般会計受入	550
歳入項目の合計	1,682
歳出項目	
空港整備事業費	788
環境対策費	30
受託工事費	774
空港等維持運営費等	829
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	135
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,682
歳出項目の合計	2,564
歳入・歳出差額	-882

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	651
着陸料等収入	510
賃料収入等	141
営業費用	2,725
空港整備経費	858
減価償却費	1,033
環境対策費	30
人件費	131
庁費等	419
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	110
国有資産所在市町村交付金	135
その他経費	2
営業利益	-2,074
営業外収益	1,574
受託工事納付金収入	792
地方公共団体工事費負担金収入	225
一般会計受入	550
その他	8
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-500

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	510
土地建物等賃料収入	141
受託工事納付金収入	249
歳入項目の合計	900
歳出項目	
受託工事費	774
空港等維持運営費等	829
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	135
歳入項目の合計	1,747
歳出項目の合計	1,747
歳入・歳出差額	-847

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	651
着陸料等収入	510
賃料収入等	141
営業費用	805
人件費	131
庁費等	419
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	110
国有資産所在市町村交付金	135
その他経費	2
営業利益	-154
営業外収益	799
受託工事納付金収入	792
その他	8
経常利益	645

貸借対照表

資産	22,519
有形固定資産	22,392
土地	9,021
建物	635
構築物等	12,664
建設仮勘定	72
無形固定資産	1
流動資産	125
負債	224
借入金	0
退職給付引当金	207
その他負債	18
資産負債差額	22,294

収支に関する特徴・留意点

- 滑走路が2本あるため、滑走路等のアスファルト等に係る資産額が多い。
- 海に面しており、岸壁に係る資産額が多い。

空港概要

面積 : 197ha
滑走路 : 1,314m×45m、2,500m×45m
運用時間 : 13時間(利用時間7:30~20:30)



		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	227,996
	国内	965,151
	合計	1,193,147
貨物取扱量 (t)	国際	598
	国内	1,976
	合計	2,574
着陸回数 (回)	国際	1,113
	国内	13,890
	合計	15,003

個別空港の試算について ~広島空港~

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,647
土地建物等賃付料収入	69
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	317
歳出項目	
空港整備事業費	966
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	767
土地建物借料	10
国有資産所在市町村交付金	82
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	2,034
歳出項目の合計	1,826
歳入・歳出差額	209

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,717
着陸料等収入	1,647
賃付料収入等	69
営業費用	2,001
空港整備経費	169
減価償却費	991
環境対策費	0
人件費	221
庁費等	444
土地建物借料	10
滑走路等修繕費等	82
国有資産所在市町村交付金	82
その他経費	2
営業利益	-284
営業外収益	346
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	336
その他	10
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	62

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,647
土地建物等賃付料収入	69
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	317
一般会計受入(航空機燃料税)	340
歳出項目	
空港整備事業費	966
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	767
土地建物借料	10
国有資産所在市町村交付金	82
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	2,374
歳出項目の合計	1,826
歳入・歳出差額	548

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,717
着陸料等収入	1,647
賃付料収入等	69
営業費用	2,001
空港整備経費	169
減価償却費	991
環境対策費	0
人件費	221
庁費等	444
土地建物借料	10
滑走路等修繕費等	82
国有資産所在市町村交付金	82
その他経費	2
営業利益	-284
営業外収益	685
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	336
一般会計受入(航空機燃料税)	340
その他	10
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	402

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,647
土地建物等賃付料収入	69
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	317
一般会計受入	611
歳出項目	
空港整備事業費	966
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	767
土地建物借料	10
国有資産所在市町村交付金	82
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	2,645
歳出項目の合計	1,826
歳入・歳出差額	820

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,717
着陸料等収入	1,647
賃付料収入等	69
営業費用	2,001
空港整備経費	169
減価償却費	991
環境対策費	0
人件費	221
庁費等	444
土地建物借料	10
滑走路等修繕費等	82
国有資産所在市町村交付金	82
その他経費	2
営業利益	-284
営業外収益	956
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	336
一般会計受入	611
その他	10
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	672

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,647
土地建物等賃付料収入	69
受託工事納付金収入	0
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	767
土地建物借料	10
国有資産所在市町村交付金	82
歳入項目の合計	1,717
歳出項目の合計	859
歳入・歳出差額	858

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,717
着陸料等収入	1,647
賃付料収入等	69
営業費用	842
人件費	221
庁費等	444
土地建物借料	10
滑走路等修繕費等	82
国有資産所在市町村交付金	82
その他経費	2
営業利益	875
営業外収益	10
受託工事納付金収入	0
その他	10
経常利益	885

貸借対照表

資産	41,703
有形固定資産	41,592
土地	29,384
建物	367
構築物等	11,815
建設仮勘定	26
無形固定資産	1
流動資産	110
負債	253
借入金	0
退職給付引当金	240
その他負債	13
資産負債差額	41,450

収支に関する特徴・留意点

- 空港用地に川が流れており、その付替水路を設置していることや、進入灯が橋梁となっていることに伴い、これらに係る資産額が多い。



空港概要

面積 : 198ha
滑走路 : 3,000m×60m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	346,991
	国内	2,944,487
	合計	3,291,478
貨物取扱量 (t)	国際	1,400
	国内	24,808
	合計	26,208
着陸回数 (回)	国際	1,827
	国内	8,861
	合計	10,688

個別空港の試算について ~高松空港~

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	731
土地建物等貸付料収入	73
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	13
歳入項目の合計	817
歳出項目	
空港整備事業費	272
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	659
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	94
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	1,026
歳入・歳出差額	-210

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	804
着陸料等収入	731
貸付料収入等	73
営業費用	1,112
空港整備経費	12
減価償却費	396
環境対策費	0
人件費	114
庁費等	374
土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	115
国有資産所在市町村交付金	94
その他経費	6
営業外収益	19
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	13
その他	6
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-290

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	731
土地建物等貸付料収入	73
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	13
一般会計受入(航空機燃料税)	136
歳入項目の合計	952
歳出項目	
空港整備事業費	272
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	659
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	94
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	1,026
歳入・歳出差額	-74

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	804
着陸料等収入	731
貸付料収入等	73
営業費用	1,112
空港整備経費	12
減価償却費	396
環境対策費	0
人件費	114
庁費等	374
土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	115
国有資産所在市町村交付金	94
その他経費	6
営業外収益	155
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	13
一般会計受入(航空機燃料税)	136
その他	6
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-154

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	731
土地建物等貸付料収入	73
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	13
一般会計受入	244
歳入項目の合計	1,061
歳出項目	
空港整備事業費	272
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	659
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	94
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	1,026
歳入・歳出差額	34

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	804
着陸料等収入	731
貸付料収入等	73
営業費用	1,112
空港整備経費	12
減価償却費	396
環境対策費	0
人件費	114
庁費等	374
土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	115
国有資産所在市町村交付金	94
その他経費	6
営業外収益	263
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	13
一般会計受入	244
その他	6
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-46

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	731
土地建物等貸付料収入	73
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	804
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	659
土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	94
歳出項目の合計	754
歳入・歳出差額	50

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	804
着陸料等収入	731
貸付料収入等	73
営業費用	704
人件費	114
庁費等	374
土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	115
国有資産所在市町村交付金	94
その他経費	6
営業利益	100
営業外収益	6
受託工事納付金収入	0
その他	6
経常利益	106

貸借対照表

資産	20,317
有形固定資産	20,245
土地	16,757
建物	239
構築物等	3,204
建設仮勘定	44
無形固定資産	1
流動資産	72
負債	171
借入金	0
退職給付引当金	163
その他負債	8
資産負債差額	20,146

収支に関する特徴・留意点

○進入灯が橋梁となっており、当該施設に係る資産額が多い。



空港概要

面積 : 154ha
滑走路 : 2,500m×60m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	37,002
	国内	1,469,917
	合計	1,506,919
貨物取扱量 (t)	国際	12
	国内	11,822
	合計	11,834
着陸回数 (回)	国際	188
	国内	7,133
	合計	7,321

個別空港の試算について ～松山空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,115
土地建物等貸付料収入	152
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	115
歳入項目の合計	1,382
歳出項目	
空港整備事業費	548
環境対策費	352
受託工事費	0
空港等維持運営費等	813
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	92
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	-423

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,267
着陸料等収入	1,115
貸付料収入等	152
営業費用	1,601
空港整備経費	250
減価償却費	527
環境対策費	103
人件費	133
庁費等	366
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	127
国有資産所在市町村交付金	92
その他経費	1
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-220

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,115
土地建物等貸付料収入	152
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	115
一般会計受入(航空機燃料税)	411
歳入項目の合計	1,793
歳出項目	
空港整備事業費	548
環境対策費	352
受託工事費	0
空港等維持運営費等	813
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	92
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,793
歳出項目の合計	1,805
歳入・歳出差額	-12

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,267
着陸料等収入	1,115
貸付料収入等	152
営業費用	1,601
空港整備経費	250
減価償却費	527
環境対策費	103
人件費	133
庁費等	366
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	127
国有資産所在市町村交付金	92
その他経費	1
営業外収益	524
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	107
一般会計受入(航空機燃料税)	411
その他	7
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	191

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,115
土地建物等貸付料収入	152
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	115
一般会計受入	738
歳入項目の合計	2,120
歳出項目	
空港整備事業費	548
環境対策費	352
受託工事費	0
空港等維持運営費等	813
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	92
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	2,120
歳出項目の合計	1,805
歳入・歳出差額	315

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,267
着陸料等収入	1,115
貸付料収入等	152
営業費用	1,601
空港整備経費	250
減価償却費	527
環境対策費	103
人件費	133
庁費等	366
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	127
国有資産所在市町村交付金	92
その他経費	1
営業外収益	852
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	107
一般会計受入	738
その他	7
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	518

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,115
土地建物等貸付料収入	152
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	1,267
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	813
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	92
歳入項目の合計	1,267
歳出項目の合計	906
歳入・歳出差額	362

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,267
着陸料等収入	1,115
貸付料収入等	152
営業費用	721
人件費	133
庁費等	366
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	127
国有資産所在市町村交付金	92
その他経費	1
営業外収益	547
営業外収益	7
受託工事納付金収入	0
その他	7
経常利益	553

貸借対照表

資産	22,045
有形固定資産	21,989
土地	16,386
建物	266
構築物等	5,053
建設仮勘定	283
無形固定資産	1
流動資産	55
負債	211
借入金	0
退職給付引当金	194
その他負債	17
資産負債差額	21,834

収支に関する特徴・留意点

- 平成19年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。

空港概要

面積 : 135ha
滑走路 : 2,500m×45m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)



		【19年度】	
乗降客数 (人)	国際	53,468	
	国内	2,608,508	
		合計	2,661,976
貨物取扱量 (t)	国際	19	
	国内	11,233	
		合計	11,252
着陸回数 (回)	国際	287	
	国内	15,255	
		合計	15,542

個別空港の試算について ～高知空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	521
土地建物等貸付料収入	104
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	15
歳入項目の合計	640
歳出項目	
空港整備事業費	169
環境対策費	124
受託工事費	0
空港等維持運営費等	839
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	130
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	-622

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	625
着陸料等収入	521
貸付料収入等	104
営業費用	1,359
空港整備経費	31
減価償却費	594
環境対策費	12
人件費	133
庁費等	358
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	98
国有資産所在市町村交付金	130
その他経費	2
営業利益	-734
営業外収益	22
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	14
その他	7
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-712

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	521
土地建物等貸付料収入	104
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	15
一般会計受入(航空機燃料税)	146
歳入項目の合計	786
歳出項目	
空港整備事業費	169
環境対策費	124
受託工事費	0
空港等維持運営費等	839
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	130
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	786
歳出項目の合計	1,263
歳入・歳出差額	-476

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	625
着陸料等収入	521
貸付料収入等	104
営業費用	1,359
空港整備経費	31
減価償却費	594
環境対策費	12
人件費	133
庁費等	358
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	98
国有資産所在市町村交付金	130
その他経費	2
営業利益	-734
営業外収益	168
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	14
一般会計受入(航空機燃料税)	146
その他	7
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-566

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	521
土地建物等貸付料収入	104
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	15
一般会計受入	262
歳入項目の合計	902
歳出項目	
空港整備事業費	169
環境対策費	124
受託工事費	0
空港等維持運営費等	839
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	130
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	902
歳出項目の合計	1,263
歳入・歳出差額	-360

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	625
着陸料等収入	521
貸付料収入等	104
営業費用	1,359
空港整備経費	31
減価償却費	594
環境対策費	12
人件費	133
庁費等	358
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	98
国有資産所在市町村交付金	130
その他経費	2
営業利益	-734
営業外収益	284
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	14
一般会計受入	262
その他	7
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-450

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	521
土地建物等貸付料収入	104
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	625
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	839
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	130
歳入項目の合計	625
歳出項目の合計	969
歳入・歳出差額	-344

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	625
着陸料等収入	521
貸付料収入等	104
営業費用	721
人件費	133
庁費等	358
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	98
国有資産所在市町村交付金	130
その他経費	2
営業利益	-96
営業外収益	7
受託工事納付金収入	0
その他	7
経常利益	-89

貸借対照表

資産	24,525
有形固定資産	24,470
土地	20,160
建物	303
構築物等	3,565
建設仮勘定	442
無形固定資産	1
流動資産	54
負債	229
借入金	0
退職給付引当金	219
その他負債	10
資産負債差額	24,296

収支に関する特徴・留意点

- 平成19年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。

空港概要

面積 : 141ha
滑走路 : 2,500m×45m
運用時間 : 14時間(利用時間7:00～21:00)



		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	4,479
	国内	1,381,250
	合計	1,385,729
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	4,703
	合計	4,703
着陸回数 (回)	国際	20
	国内	11,314
	合計	11,334

個別空港の試算について ～北九州空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

パターン①		パターン②		パターン③		パターン④	
キャッシュフローベース収支	企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	キャッシュフローベース収支	企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	キャッシュフローベース収支	企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	キャッシュフローベース収支	企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)
歳入項目	営業収益 662						
着陸料等収入	580	着陸料等収入	580	着陸料等収入	580	着陸料等収入	580
土地建物等賃料収入	82	土地建物等賃料収入	82	土地建物等賃料収入	82	土地建物等賃料収入	82
借入金	0	借入金	0	借入金	0	借入金	0
受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	153	地方公共団体工事費負担金収入	153	地方公共団体工事費負担金収入	153	地方公共団体工事費負担金収入	153
歳入項目の合計	815	歳入項目の合計	1,003	歳入項目の合計	1,152	歳入項目の合計	662
歳出項目	営業費用 2,693	歳出項目	営業費用 2,693	歳出項目	営業費用 2,693	歳出項目	営業費用 1,017
空港整備経費	94	空港整備経費	94	空港整備経費	94	空港整備経費	94
減価償却費	1,581	減価償却費	1,581	減価償却費	1,581	減価償却費	1,581
環境対策費	0	環境対策費	0	環境対策費	0	環境対策費	0
人件費	130	人件費	130	人件費	130	人件費	130
庁費等	543	庁費等	543	庁費等	543	庁費等	543
土地建物借料	1	土地建物借料	1	土地建物借料	1	土地建物借料	1
滑走路等修繕費等	104	滑走路等修繕費等	104	滑走路等修繕費等	104	滑走路等修繕費等	104
空港等維持運営費等	1,038	空港等維持運営費等	1,038	空港等維持運営費等	1,038	空港等維持運営費等	1,038
土地建物借料	1	土地建物借料	1	土地建物借料	1	土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	235	国有資産所在市町村交付金	235	国有資産所在市町村交付金	235	国有資産所在市町村交付金	235
国有資産所在市町村交付金	235	国有資産所在市町村交付金	235	国有資産所在市町村交付金	235	国有資産所在市町村交付金	235
国債整理基金特別会計へ繰入	0	国債整理基金特別会計へ繰入	0	国債整理基金特別会計へ繰入	0	国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	-970	歳入・歳出差額	-782	歳入・歳出差額	-633	歳入・歳出差額	-612
営業外収益	161	営業外収益	348	営業外収益	497	営業外収益	5
受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	153	地方公共団体工事費負担金収入	153	地方公共団体工事費負担金収入	153	地方公共団体工事費負担金収入	153
その他	7	その他	7	その他	7	その他	7
営業外費用	0	営業外費用	0	営業外費用	0	営業外費用	0
支払利息	0	支払利息	0	支払利息	0	支払利息	0
経常利益	-1,870	経常利益	-1,683	経常利益	-1,533	経常利益	-348
営業利益	-2,031	営業利益	-2,031	営業利益	-2,031	営業利益	-355
営業外収益	161	営業外収益	348	営業外収益	497	営業外収益	5
受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	153	地方公共団体工事費負担金収入	153	地方公共団体工事費負担金収入	153	地方公共団体工事費負担金収入	153
その他	7	その他	7	その他	7	その他	7
営業外費用	0	営業外費用	0	営業外費用	0	営業外費用	0
支払利息	0	支払利息	0	支払利息	0	支払利息	0
経常利益	-1,870	経常利益	-1,683	経常利益	-1,533	経常利益	-348

貸借対照表

資産	83,999
有形固定資産	83,887
土地	73,758
建物	664
構築物等	9,418
建設仮勘定	48
無形固定資産	1
流動資産	111
負債	241
借入金	0
退職給付引当金	230
その他負債	11
資産負債差額	83,757

収支に関する特徴・留意点

- 新しい空港(平成18年3月供用開始)のため、資産額が多い。
- また、海上空港のため、進入灯が橋梁となっており、当該施設に係る資産額が多い。

空港概要

面積 : 159ha
滑走路 : 2,500m×60m
運用時間 : 24時間(利用時間24時間)



【19年度】		
乗降客数 (人)	国際	27,069
	国内	1,238,665
	合計	1,265,734
貨物取扱量 (t)	国際	84
	国内	7,388
	合計	7,472
着陸回数 (回)	国際	195
	国内	7,903
	合計	8,098

個別空港の試算について ～長崎空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,219
土地建物等賃料収入	98
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	45
歳入項目の合計	1,363
歳出項目	
空港整備事業費	255
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	661
土地建物借料	20
国有資産所在市町村交付金	116
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	1,053
歳入・歳出差額	309

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,317
着陸料等収入	1,219
賃料収入等	98
営業費用	1,400
空港整備経費	87
減価償却費	527
環境対策費	0
人件費	118
庁費等	447
土地建物借料	20
滑走路等修繕費等	82
国有資産所在市町村交付金	116
その他経費	2
営業利益	-82
営業外収益	52
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	45
その他	7
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-30

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,219
土地建物等賃料収入	98
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	45
一般会計受入(航空機燃料税)	110
歳入項目の合計	1,473
歳出項目	
空港整備事業費	255
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	661
土地建物借料	20
国有資産所在市町村交付金	116
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	1,053
歳入・歳出差額	419

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,317
着陸料等収入	1,219
賃料収入等	98
営業費用	1,400
空港整備経費	87
減価償却費	527
環境対策費	0
人件費	118
庁費等	447
土地建物借料	20
滑走路等修繕費等	82
国有資産所在市町村交付金	116
その他経費	2
営業利益	-82
営業外収益	162
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	45
一般会計受入(航空機燃料税)	110
その他	7
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	80

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,219
土地建物等賃料収入	98
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	45
一般会計受入	198
歳入項目の合計	1,561
歳出項目	
空港整備事業費	255
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	661
土地建物借料	20
国有資産所在市町村交付金	116
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	1,053
歳入・歳出差額	507

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,317
着陸料等収入	1,219
賃料収入等	98
営業費用	1,400
空港整備経費	87
減価償却費	527
環境対策費	0
人件費	118
庁費等	447
土地建物借料	20
滑走路等修繕費等	82
国有資産所在市町村交付金	116
その他経費	2
営業利益	-82
営業外収益	250
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	45
一般会計受入	198
その他	7
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	168

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,219
土地建物等賃料収入	98
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	1,317
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	661
土地建物借料	20
国有資産所在市町村交付金	116
歳出項目の合計	798
歳入・歳出差額	519

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,317
着陸料等収入	1,219
賃料収入等	98
営業費用	786
人件費	118
庁費等	447
土地建物借料	20
滑走路等修繕費等	82
国有資産所在市町村交付金	116
その他経費	2
営業利益	531
営業外収益	7
受託工事納付金収入	0
その他	7
経常利益	538

貸借対照表

資産	18,762
有形固定資産	18,655
土地	13,068
建物	716
構築物等	4,614
建設仮勘定	258
無形固定資産	1
流動資産	106
負債	201
借入金	0
退職給付引当金	193
その他負債	9
資産負債差額	18,561

収支に関する特徴・留意点

- 海上空港のため岸壁を持つものの、内海のためテトラポッドはほとんどなく、他の海上空港(海に隣接している空港を含む)に比べ、岸壁に係る資産は少ない。



空港概要

面積 : 200ha
滑走路 : 1,200m×30m、3,000m×60m
運用時間 : 15時間(利用時間7:00～22:00)

		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	50,966
	国内	2,559,628
	合計	2,610,594
貨物取扱量 (t)	国際	660
	国内	16,409
	合計	17,069
着陸回数 (回)	国際	415
	国内	22,036
	合計	22,451

個別空港の試算について ～熊本空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,441
土地建物等賃付料収入	109
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	54
歳入項目の合計	1,604
歳出項目	
空港整備事業費	270
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	796
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	28
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	511

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,551
着陸料等収入	1,441
賃付料収入等	109
営業費用	1,414
空港整備経費	83
減価償却費	527
環境対策費	0
人件費	120
庁費等	511
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	144
国有資産所在市町村交付金	28
その他経費	2
営業利益	137
営業外収益	62
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	54
その他	8
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	199

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,441
土地建物等賃付料収入	109
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	54
一般会計受入(航空機燃料税)	113
歳入項目の合計	1,717
歳出項目	
空港整備事業費	270
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	796
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	28
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,717
歳出項目の合計	1,093
歳入・歳出差額	624

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,551
着陸料等収入	1,441
賃付料収入等	109
営業費用	1,414
空港整備経費	83
減価償却費	527
環境対策費	0
人件費	120
庁費等	511
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	144
国有資産所在市町村交付金	28
その他経費	2
営業利益	137
営業外収益	175
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	54
一般会計受入(航空機燃料税)	113
その他	8
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	312

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,441
土地建物等賃付料収入	109
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	54
一般会計受入	203
歳入項目の合計	1,807
歳出項目	
空港整備事業費	270
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	796
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	28
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,807
歳出項目の合計	1,093
歳入・歳出差額	714

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,551
着陸料等収入	1,441
賃付料収入等	109
営業費用	1,414
空港整備経費	83
減価償却費	527
環境対策費	0
人件費	120
庁費等	511
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	144
国有資産所在市町村交付金	28
その他経費	2
営業利益	137
営業外収益	265
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	54
一般会計受入	203
その他	8
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	402

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,441
土地建物等賃付料収入	109
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	1,551
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	796
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	28
歳入項目の合計	1,551
歳出項目の合計	824
歳入・歳出差額	727

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,551
着陸料等収入	1,441
賃付料収入等	109
営業費用	804
人件費	120
庁費等	511
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	144
国有資産所在市町村交付金	28
その他経費	2
営業利益	747
営業外収益	8
受託工事納付金収入	0
その他	8
経常利益	755

貸借対照表

資産	6,298
有形固定資産	6,197
土地	2,215
建物	975
構築物等	2,857
建設仮勘定	150
無形固定資産	1
流動資産	100
負債	254
借入金	0
退職給付引当金	244
その他負債	10
資産負債差額	6,044

収支に関する特徴・留意点

○ 他空港と比べ、土地平米単価も低く、国有資産所在市町村交付金も少ない。

空港概要

面積 : 150ha
滑走路 : 3,000m×45m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30～21:30)



		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	42,722
	国内	3,101,509
	合計	3,144,231
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	31,903
	合計	31,903
着陸回数 (回)	国際	193
	国内	18,492
	合計	18,685

個別空港の試算について ～大分空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	856
土地建物等賃料収入	49
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	43
歳入項目の合計	948
歳出項目	
空港整備事業費	163
環境対策費	1
受託工事費	0
空港等維持運営費等	583
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	127
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	75

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	906
着陸料等収入	856
賃料収入等	49
営業費用	1,325
空港整備経費	36
減価償却費	626
環境対策費	1
人件費	114
庁費等	375
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	45
国有資産所在市町村交付金	127
その他経費	1
営業利益	-419
営業外収益	50
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	44
その他	6
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-369

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	856
土地建物等賃料収入	49
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	43
一般会計受入(航空機燃料税)	63
歳入項目の合計	1,012
歳出項目	
空港整備事業費	163
環境対策費	1
受託工事費	0
空港等維持運営費等	583
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	127
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,012
歳出項目の合計	873
歳入・歳出差額	139

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	906
着陸料等収入	856
賃料収入等	49
営業費用	1,325
空港整備経費	36
減価償却費	626
環境対策費	1
人件費	114
庁費等	375
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	45
国有資産所在市町村交付金	127
その他経費	1
営業利益	-419
営業外収益	113
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	44
一般会計受入(航空機燃料税)	63
その他	6
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-306

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	856
土地建物等賃料収入	49
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	43
一般会計受入	114
歳入項目の合計	1,062
歳出項目	
空港整備事業費	163
環境対策費	1
受託工事費	0
空港等維持運営費等	583
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	127
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	1,062
歳出項目の合計	873
歳入・歳出差額	189

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	906
着陸料等収入	856
賃料収入等	49
営業費用	1,325
空港整備経費	36
減価償却費	626
環境対策費	1
人件費	114
庁費等	375
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	45
国有資産所在市町村交付金	127
その他経費	1
営業利益	-419
営業外収益	164
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	44
一般会計受入	114
その他	6
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-256

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	856
土地建物等賃料収入	49
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	906
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	583
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	127
歳入項目の合計	906
歳出項目の合計	709
歳入・歳出差額	196

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	906
着陸料等収入	856
賃料収入等	49
営業費用	663
人件費	114
庁費等	375
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	45
国有資産所在市町村交付金	127
その他経費	1
営業利益	243
営業外収益	6
受託工事納付金収入	0
その他	6
経常利益	250

貸借対照表

資産	19,418
有形固定資産	19,331
土地	12,464
建物	491
構築物等	6,346
建設仮勘定	30
無形固定資産	1
流動資産	86
負債	176
借入金	0
退職給付引当金	167
その他負債	8
資産負債差額	19,242

収支に関する特徴・留意点

○ 海に面しており、岸壁に係る資産額が多い。



空港概要

面積 : 148ha
滑走路 : 3,000m×45m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		【19年度】	
乗降客数 (人)	国際	33,813	
	国内	1,792,118	
		合計	1,825,931
貨物取扱量 (t)	国際	0	
	国内	14,158	
		合計	14,158
着陸回数 (回)	国際	149	
	国内	8,222	
		合計	8,371

個別空港の試算について ～宮崎空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,276
土地建物等賃付料収入	170
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	99
歳入項目の合計	1,545
歳出項目	
空港整備事業費	328
環境対策費	95
受託工事費	0
空港等維持運営費等	688
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	85
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	349

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,446
着陸料等収入	1,276
賃付料収入等	170
営業費用	1,852
空港整備経費	274
減価償却費	778
環境対策費	61
人件費	136
庁費等	429
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	82
国有資産所在市町村交付金	85
その他経費	7
営業利益	-407
営業外収益	83
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	76
その他	7
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-323

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,276
土地建物等賃付料収入	170
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	99
一般会計受入(航空機燃料税)	169
歳入項目の合計	1,714
歳出項目	
空港整備事業費	328
環境対策費	95
受託工事費	0
空港等維持運営費等	688
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	85
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	519

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,446
着陸料等収入	1,276
賃付料収入等	170
営業費用	1,852
空港整備経費	274
減価償却費	778
環境対策費	61
人件費	136
庁費等	429
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	82
国有資産所在市町村交付金	85
その他経費	7
営業利益	-407
営業外収益	253
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	76
一般会計受入(航空機燃料税)	169
その他	7
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-154

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,276
土地建物等賃付料収入	170
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	99
一般会計受入	304
歳入項目の合計	1,849
歳出項目	
空港整備事業費	328
環境対策費	95
受託工事費	0
空港等維持運営費等	688
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	85
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	653

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,446
着陸料等収入	1,276
賃付料収入等	170
営業費用	1,852
空港整備経費	274
減価償却費	778
環境対策費	61
人件費	136
庁費等	429
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	82
国有資産所在市町村交付金	85
その他経費	7
営業利益	-407
営業外収益	387
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	76
一般会計受入	304
その他	7
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-19

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,276
土地建物等賃付料収入	170
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	1,446
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	688
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	85
歳入・歳出差額	673

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,446
着陸料等収入	1,276
賃付料収入等	170
営業費用	739
人件費	136
庁費等	429
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	82
国有資産所在市町村交付金	85
その他経費	7
営業利益	707
営業外収益	7
受託工事納付金収入	0
その他	7
経常利益	713

貸借対照表

資産	17,156
有形固定資産	17,096
土地	7,712
建物	376
構築物等	8,857
建設仮勘定	151
無形固定資産	1
流動資産	59
負債	235
借入金	0
退職給付引当金	203
その他負債	31
資産負債差額	16,922

収支に関する特徴・留意点

- 海に面している上、地理的に波が高くテトラポッドを多数設置しているため、岸壁に係る資産額が多い。



空港概要

面積 : 177ha
滑走路 : 2,500m×45m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30～21:30)

		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	67,790
	国内	2,956,254
	合計	3,024,044
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	14,318
	合計	14,318
着陸回数 (回)	国際	301
	国内	18,262
	合計	18,563

個別空港の試算について ~鹿児島空港~

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

パターン①		パターン②		パターン③		パターン④	
キャッシュフローベース収支	企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	キャッシュフローベース収支	企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	キャッシュフローベース収支	企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)	キャッシュフローベース収支	企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)
歳入項目	営業収益 2,290						
着陸料等収入 2,176	着陸料等収入 2,176						
土地建物等賃料収入 113	賃料収入等 113						
借入金 0	営業費用 1,974	借入金 0	営業費用 1,974	借入金 0	営業費用 1,974	借入金 0	営業費用 1,149
受託工事納付金収入 0	空港整備経費 52	受託工事納付金収入 0	空港整備経費 52	受託工事納付金収入 0	空港整備経費 52	受託工事納付金収入 0	受託工事納付金収入 0
地方公共団体工事費負担金収入 131	減価償却費 770						
	環境対策費 4	一般会計受入(航空機燃料税) 204	環境対策費 4	一般会計受入 367	環境対策費 4	一般会計受入 367	環境対策費 4
歳出項目	人件費 366						
空港整備事業費 519	庁費等 519						
環境対策費 2	土地建物借料 10						
受託工事費 0	滑走路等修繕費等 152						
空港等維持運営費等 1,296	国有資産所在市町村交付金 86						
土地建物借料 10	その他経費 16						
国有資産所在市町村交付金 86	営業利益 315						
国債整理基金特別会計へ繰入 0	営業外収益 135	国債整理基金特別会計へ繰入 0	営業外収益 340	国債整理基金特別会計へ繰入 0	営業外収益 502	国債整理基金特別会計へ繰入 0	営業外収益 16
	受託工事納付金収入 0		受託工事納付金収入 0		受託工事納付金収入 0		受託工事納付金収入 0
	地方公共団体工事費負担金収入 115		地方公共団体工事費負担金収入 115		地方公共団体工事費負担金収入 115		地方公共団体工事費負担金収入 115
	その他 20		一般会計受入(航空機燃料税) 204		一般会計受入 367		その他 20
	営業外費用 0		その他 20		その他 20		営業外費用 0
	支払利息 0		営業外費用 0		営業外費用 0		支払利息 0
	経常利益 451		支払利息 0		支払利息 0		経常利益 0
			経常利益 655		経常利益 818		経常利益 1,161
歳入項目の合計 2,420	歳入項目の合計 2,625	歳入項目の合計 2,787	歳入項目の合計 2,913	歳入項目の合計 3,180	歳入項目の合計 3,345	歳入項目の合計 3,510	歳入項目の合計 3,675
歳出項目の合計 1,913	歳出項目の合計 1,913						
歳入・歳出差額 508	歳入・歳出差額 712	歳入・歳出差額 875	歳入・歳出差額 1,000	歳入・歳出差額 1,267	歳入・歳出差額 1,432	歳入・歳出差額 1,600	歳入・歳出差額 1,762

貸借対照表

資産	15,471
有形固定資産	15,333
土地	9,716
建物	911
構築物等	3,815
建設仮勘定	892
無形固定資産	2
流動資産	136
負債	797
借入金	0
退職給付引当金	754
その他負債	42
資産負債差額	14,675

収支に関する特徴・留意点

- 平成19年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。
- 複数空港の運営効率化のため、他空港の業務を一部受け持つ集約官署となっているため、空港管理業務従事者の数が多い。



空港概要

面積 : 182ha
滑走路 : 3,000m×45m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		【19年度】	
乗降客数 (人)	国際		92,257
	国内		5,478,009
	合計		5,570,266
貨物取扱量 (t)	国際		1,314
	国内		40,219
	合計		41,533
着陸回数 (回)	国際		426
	国内		32,391
	合計		32,817

個別空港の試算について ～八尾空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	19
土地建物等貸付料収入	78
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	5
歳入項目の合計	102
歳出項目	
空港整備事業費	13
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	241
土地建物借料	5
国有資産所在市町村交付金	116
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	373
歳入・歳出差額	-272

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	97
着陸料等収入	19
貸付料収入等	78
営業費用	502
空港整備経費	2
減価償却費	142
環境対策費	0
人件費	49
庁費等	119
土地建物借料	5
滑走路等修繕費等	69
国有資産所在市町村交付金	116
その他経費	0
営業利益	-405
営業外収益	7
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	4
その他	2
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-398

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	19
土地建物等貸付料収入	78
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	5
一般会計受入(航空機燃料税)	4
歳入項目の合計	106
歳出項目	
空港整備事業費	13
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	241
土地建物借料	5
国有資産所在市町村交付金	116
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	373
歳入・歳出差額	-268

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	97
着陸料等収入	19
貸付料収入等	78
営業費用	502
空港整備経費	2
減価償却費	142
環境対策費	0
人件費	49
庁費等	119
土地建物借料	5
滑走路等修繕費等	69
国有資産所在市町村交付金	116
その他経費	0
営業利益	-405
営業外収益	11
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	4
一般会計受入(航空機燃料税)	4
その他	2
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-394

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	19
土地建物等貸付料収入	78
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	5
一般会計受入	7
歳入項目の合計	109
歳出項目	
空港整備事業費	13
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	241
土地建物借料	5
国有資産所在市町村交付金	116
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	373
歳入・歳出差額	-265

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	97
着陸料等収入	19
貸付料収入等	78
営業費用	502
空港整備経費	2
減価償却費	142
環境対策費	0
人件費	49
庁費等	119
土地建物借料	5
滑走路等修繕費等	69
国有資産所在市町村交付金	116
その他経費	0
営業利益	-405
営業外収益	14
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	4
一般会計受入	7
その他	2
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-391

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	19
土地建物等貸付料収入	78
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	97
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	241
土地建物借料	5
国有資産所在市町村交付金	116
歳出項目の合計	361
歳入・歳出差額	-264

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	97
着陸料等収入	19
貸付料収入等	78
営業費用	357
人件費	49
庁費等	119
土地建物借料	5
滑走路等修繕費等	69
国有資産所在市町村交付金	116
その他経費	0
営業利益	-261
営業外収益	2
受託工事納付金収入	0
その他	2
経常利益	-258

貸借対照表

資産	6,108
有形固定資産	6,063
土地	5,246
建物	84
構築物等	733
建設仮勘定	0
無形固定資産	0
流動資産	44
負債	77
借入金	0
退職給付引当金	74
その他負債	3
資産負債差額	6,031

収支に関する特徴・留意点

- 平成19年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。
- 開港以来、旅客・貨物の輸送実績はない。主として写真撮影、操縦訓練、報道取材を目的とした小型飛行機(セスナ等)の離発着に利用されており、着陸回数に比して着陸料収入が低い。



空港概要

面積 : 70ha
滑走路 : 1,490m×45m、1,200m×30m
運用時間 : 11.5時間(利用時間8:00～19:30)

		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	0
	国内	0
	合計	0
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	0
	合計	0
着陸回数 (回)	国際	0
	国内	17,682
	合計	17,682

個別空港の試算について ～丘珠空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	39
土地建物等賃料収入	25
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	63
歳入項目の合計	127
歳出項目	
空港整備事業費	376
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	340
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	14
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入・歳出差額	-602

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	64
着陸料等収入	39
賃料収入等	25
営業費用	674
空港整備経費	154
減価償却費	213
環境対策費	0
人件費	77
庁費等	188
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	27
国有資産所在市町村交付金	14
その他経費	1
営業利益	-610
営業外収益	65
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	63
その他	2
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-545

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	39
土地建物等賃料収入	25
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	63
一般会計受入(航空機燃料税)	164
歳入項目の合計	290
歳出項目	
空港整備事業費	376
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	340
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	14
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	290
歳出項目の合計	729
歳入・歳出差額	-438

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	64
着陸料等収入	39
賃料収入等	25
営業費用	674
空港整備経費	154
減価償却費	213
環境対策費	0
人件費	77
庁費等	188
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	27
国有資産所在市町村交付金	14
その他経費	1
営業利益	-610
営業外収益	229
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	63
一般会計受入(航空機燃料税)	164
その他	2
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-381

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	39
土地建物等賃料収入	25
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	63
一般会計受入	294
歳入項目の合計	421
歳出項目	
空港整備事業費	376
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	340
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	14
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	421
歳出項目の合計	729
歳入・歳出差額	-308

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	64
着陸料等収入	39
賃料収入等	25
営業費用	674
空港整備経費	154
減価償却費	213
環境対策費	0
人件費	77
庁費等	188
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	27
国有資産所在市町村交付金	14
その他経費	1
営業利益	-610
営業外収益	359
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	63
一般会計受入	294
その他	2
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-251

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	39
土地建物等賃料収入	25
受託工事納付金収入	0
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	340
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	14
歳入項目の合計	64
歳出項目の合計	353
歳入・歳出差額	-289

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	64
着陸料等収入	39
賃料収入等	25
営業費用	307
人件費	77
庁費等	188
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	27
国有資産所在市町村交付金	14
その他経費	1
営業利益	-243
営業外収益	2
受託工事納付金収入	0
その他	2
経常利益	-241

貸借対照表

資産	3,138
有形固定資産	3,131
土地	1,759
建物	203
構築物等	1,169
建設仮勘定	0
無形固定資産	0
流動資産	7
負債	76
借入金	0
退職給付引当金	73
その他負債	3
資産負債差額	3,062

収支に関する特徴・留意点

- 平成17年にエプロンの改良工事を行っていることから、アスファルト等に係る資産額が他の共用空港に比して多い。
- 共用空港であり、滑走路等を所有しないため、全体的に小さい資産額、また、少ない空港管理業務従事者で運用出来ている。



空港概要

滑走路 : 1,500m×45m
運用時間 : 13時間(利用時間7:30～20:30)

		【19年度】	
乗降客数 (人)	国際	0	
	国内	367,935	
		合計	367,935
貨物取扱量 (t)	国際	0	
	国内	12	
		合計	12
着陸回数 (回)	国際	0	
	国内	10,393	
		合計	10,393

個別空港の試算について ~小松空港~

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,266
土地建物等賃付料収入	136
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	130
歳入項目の合計	1,533
歳出項目	
空港整備事業費	454
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	443
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	8
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	905
歳入・歳出差額	628

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,403
着陸料等収入	1,266
賃付料収入等	136
営業費用	716
空港整備経費	151
減価償却費	166
環境対策費	0
人件費	51
庁費等	280
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	59
国有資産所在市町村交付金	8
その他経費	1
営業利益	686
営業外収益	161
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	158
その他	3
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	847

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,266
土地建物等賃付料収入	136
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	130
一般会計受入(航空機燃料税)	169
歳入項目の合計	1,702
歳出項目	
空港整備事業費	454
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	443
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	8
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	905
歳入・歳出差額	797

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,403
着陸料等収入	1,266
賃付料収入等	136
営業費用	716
空港整備経費	151
減価償却費	166
環境対策費	0
人件費	51
庁費等	280
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	59
国有資産所在市町村交付金	8
その他経費	1
営業利益	686
営業外収益	330
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	158
一般会計受入(航空機燃料税)	169
その他	3
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	1,017

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,266
土地建物等賃付料収入	136
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	130
一般会計受入	304
歳入項目の合計	1,837
歳出項目	
空港整備事業費	454
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	443
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	8
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	905
歳入・歳出差額	932

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,403
着陸料等収入	1,266
賃付料収入等	136
営業費用	716
空港整備経費	151
減価償却費	166
環境対策費	0
人件費	51
庁費等	280
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	59
国有資産所在市町村交付金	8
その他経費	1
営業利益	686
営業外収益	465
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	158
一般会計受入	304
その他	3
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	1,151

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	1,266
土地建物等賃付料収入	136
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	1,403
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	443
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	8
歳出項目の合計	451
歳入・歳出差額	951

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	1,403
着陸料等収入	1,266
賃付料収入等	136
営業費用	400
人件費	51
庁費等	280
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	59
国有資産所在市町村交付金	8
その他経費	1
営業利益	1,003
営業外収益	3
受託工事納付金収入	0
その他	3
経常利益	1,006

貸借対照表

資産	2,041
有形固定資産	2,007
土地	558
建物	159
構築物等	1,288
建設仮勘定	1
無形固定資産	0
流動資産	35
負債	80
借入金	0
退職給付引当金	76
その他負債	3
資産負債差額	1,962

収支に関する特徴・留意点

- 平成19年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。
- 共用空港であり、滑走路等を所有しないため、全体的に小さい資産額、また、少ない空港管理業務従事者で運用されている。



空港概要

滑走路 : 2,700m×45m
運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		【19年度】	
乗降客数 (人)	国際	86,468	
	国内	2,342,559	
		合計	2,429,027
貨物取扱量 (t)	国際	14,711	
	国内	5,341	
		合計	20,052
着陸回数 (回)	国際	558	
	国内	6,826	
		合計	7,384

個別空港の試算について ~美保空港~

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	201
土地建物等賃料収入	21
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	411
歳入項目の合計	634
歳出項目	
空港整備事業費	2,080
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	286
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	13
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	2,387
歳入・歳出差額	-1,753

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	222
着陸料等収入	201
賃料収入等	21
営業費用	1,706
空港整備経費	1,345
減価償却費	58
環境対策費	0
人件費	56
庁費等	212
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	13
国有資産所在市町村交付金	13
その他経費	1
営業利益	-1,484
営業外収益	407
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	404
その他	3
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-1,077

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	201
土地建物等賃料収入	21
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	411
一般会計受入(航空機燃料税)	874
歳入項目の合計	1,507
歳出項目	
空港整備事業費	2,080
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	286
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	13
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	2,387
歳入・歳出差額	-880

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	222
着陸料等収入	201
賃料収入等	21
営業費用	1,706
空港整備経費	1,345
減価償却費	58
環境対策費	0
人件費	56
庁費等	212
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	13
国有資産所在市町村交付金	13
その他経費	1
営業利益	-1,484
営業外収益	1,280
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	404
一般会計受入(航空機燃料税)	874
その他	3
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-204

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	201
土地建物等賃料収入	21
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	411
一般会計受入	1,569
歳入項目の合計	2,203
歳出項目	
空港整備事業費	2,080
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	286
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	13
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	2,387
歳入・歳出差額	-184

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	222
着陸料等収入	201
賃料収入等	21
営業費用	1,706
空港整備経費	1,345
減価償却費	58
環境対策費	0
人件費	56
庁費等	212
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	13
国有資産所在市町村交付金	13
その他経費	1
営業利益	-1,484
営業外収益	1,976
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	404
一般会計受入	1,569
その他	3
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	492

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	201
土地建物等賃料収入	21
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	222
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	286
土地建物借料	8
国有資産所在市町村交付金	13
歳出項目の合計	308
歳入・歳出差額	-85

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	222
着陸料等収入	201
賃料収入等	21
営業費用	304
人件費	56
庁費等	212
土地建物借料	8
滑走路等修繕費等	13
国有資産所在市町村交付金	13
その他経費	1
営業利益	-81
営業外収益	3
受託工事納付金収入	0
その他	3
経常利益	-78

貸借対照表

資産	3,384
有形固定資産	3,373
土地	1,676
建物	96
構築物等	455
建設仮勘定	1,146
無形固定資産	0
流動資産	10
負債	103
借入金	0
退職給付引当金	92
その他負債	12
資産負債差額	3,280

収支に関する特徴・留意点

- 滑走路延長事業を行っていることから、当該事業に係る歳出や費用が多い。
- 滑走路延長等事業に伴いエプロン等舗床に係る資産が増加。
- 共用空港であり、滑走路等を所有しないため、全体的に小さい資産額、また、少ない空港管理業務従事者で運用出来ている。



空港概要

滑走路 : 2,000m×45m
運用時間 : 15時間(利用時間7:00~22:00)

		【19年度】	
乗降客数 (人)	国際	32,630	
	国内	467,377	
		合計	500,007
貨物取扱量 (t)	国際	0	
	国内	1,810	
		合計	1,810
着陸回数 (回)	国際	163	
	国内	3,722	
	合計	3,885	

個別空港の試算について ～徳島空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	397
土地建物等賃付料収入	101
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	580
歳入項目の合計	1,077
歳出項目	
空港整備事業費	1,977
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	272
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	60
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	2,309
歳入・歳出差額	-1,231

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	497
着陸料等収入	397
賃付料収入等	101
営業費用	1,422
空港整備経費	1,020
減価償却費	70
環境対策費	0
人件費	55
庁費等	195
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	21
国有資産所在市町村交付金	60
その他経費	1
営業利益	-924
営業外収益	495
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	493
その他	2
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-430

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	397
土地建物等賃付料収入	101
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	580
一般会計受入(航空機燃料税)	732
歳入項目の合計	1,809
歳出項目	
空港整備事業費	1,977
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	272
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	60
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	2,309
歳入・歳出差額	-500

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	497
着陸料等収入	397
賃付料収入等	101
営業費用	1,422
空港整備経費	1,020
減価償却費	70
環境対策費	0
人件費	55
庁費等	195
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	21
国有資産所在市町村交付金	60
その他経費	1
営業利益	-924
営業外収益	1,226
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	493
一般会計受入(航空機燃料税)	732
その他	2
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	302

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	397
土地建物等賃付料収入	101
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	580
一般会計受入	1,314
歳入項目の合計	2,391
歳出項目	
空港整備事業費	1,977
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	272
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	60
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳出項目の合計	2,309
歳入・歳出差額	83

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	497
着陸料等収入	397
賃付料収入等	101
営業費用	1,422
空港整備経費	1,020
減価償却費	70
環境対策費	0
人件費	55
庁費等	195
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	21
国有資産所在市町村交付金	60
その他経費	1
営業利益	-924
営業外収益	1,809
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	493
一般会計受入	1,314
その他	2
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	885

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	397
土地建物等賃付料収入	101
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	497
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	272
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	60
歳出項目の合計	332
歳入・歳出差額	165

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	497
着陸料等収入	397
賃付料収入等	101
営業費用	331
人件費	55
庁費等	195
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	21
国有資産所在市町村交付金	60
その他経費	1
営業利益	166
営業外収益	2
受託工事納付金収入	0
その他	2
経常利益	168

貸借対照表

資産	28,287
有形固定資産	28,260
土地	8,322
建物	79
構築物等	564
建設仮勘定	19,295
無形固定資産	0
流動資産	26
負債	231
借入金	0
退職給付引当金	65
その他負債	166
資産負債差額	28,056

収支に関する特徴・留意点

- 滑走路延長事業を行っていることから、当該事業に係る歳出や費用が多い。
- 滑走路延長事業に伴い、埋立工事等に係る資産額が多い。



空港概要

滑走路 : 2,000m×45m
運用時間 : 13.5時間(利用時間7:00～20:30)

		【19年度】
乗降客数 (人)	国際	1,137
	国内	857,576
	合計	858,713
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	3,739
	合計	3,739
着陸回数 (回)	国際	6
	国内	4,250
	合計	4,256

個別空港の試算について ～三沢空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

パターン③

(一般会計財源配分型)

パターン④

(一般会計財源非配分かつ
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	130
土地建物等賃付料収入	13
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
歳入項目の合計	143
歳出項目	
空港整備事業費	5
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	324
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	6
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	143
歳出項目の合計	335
歳入・歳出差額	-192

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	143
着陸料等収入	130
賃付料収入等	13
営業費用	380
空港整備経費	5
減価償却費	46
環境対策費	0
人件費	88
庁費等	221
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	12
国有資産所在市町村交付金	6
その他経費	1
営業利益	-238
営業外収益	3
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
その他	3
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-235

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	130
土地建物等賃付料収入	13
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	3
歳入項目の合計	145
歳出項目	
空港整備事業費	5
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	324
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	6
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	145
歳出項目の合計	335
歳入・歳出差額	-189

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	143
着陸料等収入	130
賃付料収入等	13
営業費用	380
空港整備経費	5
減価償却費	46
環境対策費	0
人件費	88
庁費等	221
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	12
国有資産所在市町村交付金	6
その他経費	1
営業利益	-238
営業外収益	5
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	3
その他	3
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-232

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	130
土地建物等賃付料収入	13
借入金	0
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入	5
歳入項目の合計	148
歳出項目	
空港整備事業費	5
環境対策費	0
受託工事費	0
空港等維持運営費等	324
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	6
国債整理基金特別会計へ繰入	0
歳入項目の合計	148
歳出項目の合計	335
歳入・歳出差額	-187

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	143
着陸料等収入	130
賃付料収入等	13
営業費用	380
空港整備経費	5
減価償却費	46
環境対策費	0
人件費	88
庁費等	221
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	12
国有資産所在市町村交付金	6
その他経費	1
営業利益	-238
営業外収益	7
受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入	5
その他	3
営業外費用	0
支払利息	0
経常利益	-230

キャッシュフローベース収支

歳入項目	
着陸料等収入	130
土地建物等賃付料収入	13
受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	143
歳出項目	
受託工事費	0
空港等維持運営費等	324
土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	6
歳入項目の合計	143
歳出項目の合計	330
歳入・歳出差額	-187

企業会計の考え方を 取り入れた収支(損益)

営業収益	143
着陸料等収入	130
賃付料収入等	13
営業費用	329
人件費	88
庁費等	221
土地建物借料	0
滑走路等修繕費等	12
国有資産所在市町村交付金	6
その他経費	1
営業利益	-186
営業外収益	3
受託工事納付金収入	0
その他	3
経常利益	-183

貸借対照表

資産	1,157
有形固定資産	1,143
土地	811
建物	44
構築物等	266
建設仮勘定	22
無形固定資産	0
流動資産	14
負債	96
借入金	0
退職給付引当金	92
その他負債	4
資産負債差額	1,061

収支に関する特徴・留意点

- 共用空港であり、滑走路等を所有しないため、全体的に資産額は少ない、また、少ない
空港管理業務従事者で運用出来ている。

空港概要

滑走路 : 3,050m×45m
運用時間 : 11.5時間(利用時間8:30～20:00)

		【19年度】	
乗降客数 (人)	国際	0	
	国内	295,212	
		合計	295,212
貨物取扱量 (t)	国際	0	
	国内	821	
		合計	821
着陸回数 (回)	国際	0	
	国内	1,627	
		合計	1,627